

環境会計ガイドライン改訂にあたっての考え方（案）

～「環境会計の現状と課題」を踏まえて～

1. 「環境会計ガイドライン 2002 年版」（以下、「GL2002」とする）に関する検討

（1）環境保全コストの性格に着目したコストの整理

環境保全活動とその効果の関連性を明確にするため、環境保全コストの性格に着目してコストを整理し、それに対応する効果の表現方法を検討してはどうか。

（検討の方向）

GL2002 では、環境保全コストは投資額及び費用額とされているが、コストの性格により、対応する環境保全効果の現れ方やコストの増減に関する評価が異なる。

このため、コストの性格に着目して、戦略的コスト、維持的コスト及び環境損傷対応コストの区分を設け、対応する事例、効果の表現方法を示す。

戦略的コスト

中・長期的な観点から環境保全機能の一層の向上を図ることを意図した戦略的なコスト。

特定の時期に一時的に増加する一方、その効果は中・長期的に及ぶと考えられる。

維持的コスト

主に、法規制の遵守等、現在の環境保全活動を進めることにより、環境負荷を一定の水準に抑制・維持するためのコスト。

戦略的投資の内容や取組レベルの向上により暫減することが期待され、その環境保全効果は、「基準期間よりも環境負荷が増大していない」ことで示される。

環境損傷対応コスト

汚染浄化費用、賠償金等、環境に与えた損傷の回復等に対応するためのコスト。環境保全への取組を適正に実施することにより低減されるコストである。

GL2002 の環境保全コスト分類とコストの性格による内訳との関連

事業活動領域	環境保全コスト分類	GL2002 の内訳		コストの性格による内訳		
		投資額	費用額	戦略的コスト	維持的コスト	環境損傷対応コスト
生産・サービス活動	事業エリア内コスト					
	上・下流コスト					
管理活動	管理活動コスト					
研究開発活動	研究開発コスト					
社会活動	社会活動コスト					
その他	環境損傷対応コスト					

(2) 環境保全コストと環境保全対策分野等との関連の整理

費用額は事業活動領域ごとの分類となっているが、さらに、環境保全コストと環境保全対策分野等との関連表を追加するなどにより、コストの投下目的や環境保全効果との関係を明確にすることを検討してはどうか。

(検討の方向)

GL2002 において、事業活動領域ごとに分類に整理されている費用額を、環境保全対策分野や各企業の環境目的や環境保全行動計画体系との関係が整理できるような関係表を C 表付表として追加する。

環境保全対策分野別集計表のイメージ例

			地球温暖化対策	オゾン層保護対策	その他の大気環境保全	騒音・振動対策	水質環境保全	土壌・地盤環境保全	廃棄物・リサイクル対策	化学物質対策	自然環境保全	その他	合計	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	大気汚染防止(酸性雨防止を含む)ためのコスト												
		水質汚濁防止のためのコスト												
		土壌汚染防止のためのコスト												
		騒音防止のためのコスト												
		振動防止のためのコスト												
		悪臭防止のためのコスト												
		地盤沈下防止のためのコスト												
		その他の公害防止のためのコスト												
	(1)-2 地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネルギーのためのコスト												
		オゾン層破壊防止のためのコスト												
		その他の地球環境保全のためのコスト												
	(1)-3 資源循環コスト	資源の効率的利用のためのコスト												
		産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト												
一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト														
産業廃棄物の処理・処分のためのコスト														
一般廃棄物の処理・処分のためのコスト														
	その他の資源循環に資するコスト													
(2)上・下流コスト	環境物品等の調達購入(グリーン購入)に伴い発生した通常の購入との差額コスト													
	環境物品等を提供するための追加コスト													
	容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト													
	製品・商品等の回収、リサイクル、再商品化、適正処理のためのコスト													
	その他の上・下流コスト													
(3)管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト													
	環境情報の開示及び環境広告のためのコスト													
	環境負荷監視のためのコスト													
	従業員への環境教育等のためのコスト													
	事業所及び事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト													
(4)研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コスト													
	製品等の製造段階における環境負荷の抑制のための研究開発コスト													
	その他、物流段階や製品等の販売段階等における環境負荷の抑制のための研究開発コスト													
(5)社会活動コスト	事業所及び事業所周辺を除く自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善対策のためのコスト													
	環境保全を行う団体等に対する寄付、支援のためのコスト													
	地域住民の行う環境活動に対する支援及び地域住民に対する情報提供等の各種の社会的取組のためのコスト													
(6)環境損傷対応コスト	自然修復のためのコスト													
	環境保全に関する損害賠償等のためのコスト													
	環境の損傷に対応する引当金繰入額及び保険料													
合 計														

注) 関連が強いと想定される事項については を付している。

(3) 環境対策資産の整理

GL2002 では、公表用フォーマットに当該年度の投資額総額等を表示することを推奨しているが、環境対策資産の蓄積状況や資産の現状を明確にすることを目的に、過去からの環境投資の状況を表現する方法を検討してはどうか。

(検討の方向)

過去における環境投資の状況を含めた環境投資の推移を表現するための分野(領域)別の付表により環境対策資産を整理する。

環境分野(領域)別設備別投資一覧表のイメージ例

		年度別投資額	2000	2001	2002	2003	2004	取得原価
環境対策分野(領域)	設備等							
天気汚染防止	…							
	…							
	…							
水質汚濁防止	…							
	…							
	…							
土壌汚染防止	…							
	…							
	…							
騒音・振動防止	…							
	…							
	…							
悪臭防止	…							
	…							
	…							
地盤沈下防止	…							
	…							
	…							
その他の公害防止	…							
	…							
	…							
地球温暖化防止	…							
	…							
	…							
オゾン層破壊防止	…							
	…							
	…							
その他の地球環境保全								
廃棄物・リサイクル対策	…							
	…							
	…							
化学物質対策	…							
	…							
	…							
自然環境保全	…							
	…							
	…							
その他の環境保全	…							
	…							
	…							
合計								

(4) 環境保全効果の表現方法の改訂

GL2002 の「環境保全効果の表現方法」における「環境保全効果の指標」を、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン - 2002 年度版 - 」(以下、「指標 GL」とする)等を参考に改訂してはどうか。

(検討の方向)

指標 GL のコア指標等の指標の体系を GL2002 の環境保全効果の分類に併せて整理する。

「環境保全効果の指標」について指標 GL 等を参考に具体的な指標例を示す。

解説については、GL2002 の解説を精緻化するとともに、指標 GL 及び国際的な検討成果 (UNCTAD (国連貿易開発会議)、WBCSD (世界環境経済人協議会)等)を踏まえて整理する。

上記の指標を踏まえて検討し、公表用フォーマット等を整理する (例えば、一覧性を高めるために指標の総量そのものを示すなど)。

指標 GL を踏まえた環境保全効果の分類とコア指標の例

GL2002 の 環境保全効果の分類	指標 GL のコア指標関連	サブ指標の例
事業活動に投入する 資源に関する環境保 全効果	<ul style="list-style-type: none"> ・総エネルギー投入量 (ジュール) ・総物資投入量(トン) ・水資源購入量 (立方メートル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・種類別エネルギー投入量(率) ・種類別投入量(トン) ・水源別水資源投入量(率)
事業活動から排出す る環境負荷及び廃棄 物に関する環境保全 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量 (トン/CO2) ・化学物質排出・移動量 (トン) ・総製品生産・販売量 (トン) ・廃棄物等総排出量(トン) ・廃棄物最終処分量(トン) ・総排水量 (立方メートル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・種類別温室効果ガス排出量(トン/CO2) ・排出活動別排出量(トン/CO2) ・種類別物質排出量・移動量(トン) ・重量以外の単位による生産量・販売量(個 数、面積、容積等) ・環境負荷低減に資する製品・サービス等の 生産・販売量(トン) ・環境ラベル認定等製品の生産・販売量(ト ン) ・容器包装使用量(トン) ・種類別廃棄物等排出量(トン) ・処理方法別廃棄物等量(トン) ・排水先別排水量(トン) ・水質(BOD、COD)
事業活動から産出す る財・サービスに関 する環境保全効果	-	<ul style="list-style-type: none"> ・使用時のエネルギー使用量(ジュール) ・使用時の環境負荷物質排出量(トン) ・廃棄時の環境負荷物質排出量(トン) ・回収された使用済み製品、容器、包装の循 環的使用量(トン) ・環境負荷低減に資する製品・サービス等の 生産量又は販売量(トン) ・環境ラベル認定製品の生産量又は販売量 (トン)
輸送その他に関する 環境保全効果	-	<ul style="list-style-type: none"> ・使用時のエネルギー使用量(ジュール) ・使用時の環境負荷物質排出量(トン) ・廃棄時の環境負荷物質排出量(トン) ・回収された使用済み製品、容器、包装の循 環的使用量(トン) ・環境負荷低減に資する製品・サービス等の 生産量又は販売量(トン) ・環境ラベル認定製品の生産量又は販売量(ト ン)

* 指標 GL のコア指標は、マテリアルバランスの観点から整理されており、環境負荷の低減等に資する取組の効果(環境保全効果)に適用する場合には、両者の考え方の整理が必要である。

(5) 環境会計の数値を用いた環境効率性指標

環境会計ガイドブック 2002 年版において Q&A の項目にある環境効率性指標について、指標の考え方及び実務での実施例を踏まえて整理し、ガイドラインの本文に取り入れることを検討してはどうか。

(検討の方向)

以下の事例及び企業実務での実施例を踏まえて検討する。

A 環境保全コストが事業規模に占める割合を分析するための指標

環境保全コストと事業規模を比較した相対的な大きさの評価

- ・ 環境保全コスト / 環境保全コストを含む広い範囲のコスト
- ・ 環境保全目的の投資額 / 総投資額
- ・ 環境保全目的の研究開発費 / 総研究開発費
- ・ 環境コスト / 売上高

B 環境保全コストの効率性を分析するための指標

環境保全コストの投入による環境保全効果の大きさを評価

- ・ 環境保全効果 / 環境保全コスト
- ・ 環境負荷物質削減量 / 排出削減に要した環境保全コスト
- ・ 廃棄物削減量 / 廃棄物削減に要した環境保全コスト

C 事業活動量と環境負荷量との大きさを比較評価する指標

(WBCSD の環境効率性指標に相当)

環境負荷量に対応する事業活動量を評価する指標 (環境効率指標)

- ・ 事業活動量 / 環境負荷量
- ・ 付加価値額 / 環境負荷量

事業活動に対応する環境負荷量を評価する指標 (環境負荷集約度)

- ・ 環境負荷量 / 事業活動量
- ・ 二酸化炭素排出量 / 売上高
- ・ 二酸化炭素排出量 / 総床面積

(6) 連結環境会計の取扱い

企業実務においては、環境会計の集計範囲を企業集団とするケースが増加しつつある。このため連結環境会計の集計方法等の考え方を整理し、「連結環境会計」に関する項目を本文に取り入れることを検討してはどうか。

(検討の方向)

GL2002 や企業実務での事例を参考に、集計方法や内部取引の消去に関する考え方を整理する。特に、連結して集計した場合にダブルカウントされる可能性が高い上・下流コストや上・下流コストに対応する効果について、考え方を整理し、集計方法の一例を示す。

(7) 内部集計用フォーマットの見直し

公表用フォーマットの検討結果を踏まえ、外部公表用フォーマットとの関係を判りやすく示す方法を検討してはどうか。

(検討の方向)

外部公表用の集計結果を導き出す途中段階での集計結果が内部集計用として活用可能であることを示すために、外部公表用フォーマットと内部集計用フォーマットとの関係図を追加する等の検討を行う。

2. 「ガイドライン 2002 年版理解のために」関連（環境会計ガイドブック 2002 年版に収録）

（1）ガイドラインの「解説」と Q&A の関連の整理

ガイドライン本文の理解を深める観点から、GL2002 の解説と Q&A との関係を整理し、必要に応じて、「解説」を追加し、関連する本文とあわせて記述する。

「環境保全コスト分類の手引き 2003 年版」や指標 GL 等の活用により Q&A の事例の追加、充実を図る。

（2）読み方のポイント

環境会計の読み手の立場からの留意点について、今回の検討結果、GL2002 の記述や Q&A を踏まえて、その充実を図る。

以上